

4. 現地FVC 再構築に向けた動向 4.3 企業による施策

銀行等は新型コロナウイルスの影響を受けた農家を対象に、債務負担を軽減した融資策を実施
運転資金を増加させ一時的に財政難を緩和

COVID-19以降のタイの経済刺激策

対象	施策	概要	インパクト
農家	農家への融資	- COVID-19の影響を受けた農家及びその家族の家計負担を軽減するため、無担保融資を実施 - 農業協同組合銀行（BAAC）が200億バーツの融資枠を支援 - 融資上限は10,000バーツ/人、金利0.10%/月、返済期間2年6カ月、初回6回の支払には元金返済は不要	農家の運転資金増加
農家および 農業関連 事業者	農家への融資	【タイの経済に影響を与える事象により影響を受けた顧客への支援】 - タイの経済に影響を与える事象(米中間の貿易摩擦、農産物価格の下落、干魃、新型コロナウイルス(COVID-19)により影響を受けた顧客への支援 - 返済期間の延期、利子の引き下げ、最初の3年間の元金返済免除	農家の運転資金増加
農家 (個人、法人)	農家への補助金	- 月5,000バーツ/世帯、3カ月間支援対象数1,000万世帯 - COVID-19の影響を受けた農家（専業・兼業） 20歳以上、タイ国籍者 - 法人の場合は代理人を立てて登録	農家の運転資金増加

4. 現地FVC 再構築に向けた動向 4.3 企業による施策

銀行等は新型コロナウイルスの影響を受けた飲食、観光、サービス業の個人・中小企業、輸出業者等を対象に、債務負担を軽減した融資策を実施。運転資金を増加させ一時的に財政難を緩和

COVID-19以降のタイの経済刺激策

対象	施策	概要	インパクト
①直接的または ②間接的にコ ロナウイルスの影響 を受けた企業 (観光関連事業、 サプライチェーン事業)	債務負担軽減への支援	- 元本返済の一時停止（利息のみ支払い）①は最長1年、②は最長6カ月 低利での貸付 - 法人：最初の3年間は年利3%、ローン上限は顧客あたり100万バーツ - 個人：最初の3年間で年利5%、ローン上限は顧客あたり50万バーツ - 返済期間の上限は7年	農家の運転資金増加
個人・中小企業 (飲食、観光、 サービス業)	個人・中小企業向け 金融支援	- タイ信用保証公社（TCG）は、タイ中央銀行（BOT）の中小企業向け 低利融資プログラムによる融資に信用保証を供与 - 予算は570億バーツ（約1,900億円）、保証は3年目に開始、最長8年 - 保証料は年1.75%、そのうち最大30%をTCGが補助 - TCGは予算局に91億2,000万バーツの補償を請求	個人・企業の運転資金 増加
個人・中小企業 (飲食、観光、 サービス業)	個人・中小企業向け 金融支援	- 政府貯蓄銀行（GSB）は、個人、個人事業主およびその家族、 中小企業向けに供与している融資（限度額5万バーツ）を拡充 - 融資枠150億バーツ、融資の対象は、観光、飲食、スパ、タイマッサージ、 レンタカー、ゲストハウス、ホテルの事業を行う小規模事業主、個人 - 限度額は50万バーツ、金利は3.99%で、返済期間は5年	個人・企業の運転資金 増加
輸出業者	債務負担軽減への支援	【輸出業者の負担軽減を目的とした支援】 ①最大6カ月の返済停止（利息も含む）、満期日を最大360日延長、保証 サービス期間の延長 ②最初の2年間の利率を3.99%に引き下げ	債務負担軽減

COVID-19対応事例) セントラル・フードリテール×Topsによるマーケットプレイスの提供

農家に対する支援

農産物・果物の販売を促進

スーパーマーケットチェーンTopsは、タイの農業部門を推進するため商務省と協業



“Eat Thai First”という概念で、タイの旬の果物を先ず食することを推奨する国産商品の消費推奨キャンペーンを実施

主な取り組み

- 1) 地域の購買ステーションの設置
 - ・ 自社製品の販売チャネルを持たない、または不公平な価格を与えられている農家や地元企業は、全国の販売チャネルに簡単にアクセスすることが可能
- 2) 商務省と協業し価格を引き下げ、国民の生活費を削減
 - ・ 26,000品目の初期価格が固定され、Topsの店頭にて、90日間その価格で購入可能

Key Stakeholders Involved

CENTRAL
FOOD RETAIL
COMPANY LTD

Central Food
Retail Group



Ministry of
Commerce

COVID-19対応事例) タイユニオンによる製品の無償提供

タイ商務省貿易促進省(DITP)に対する支援

タイユニオン、COVID-19支援のためタイ赤十字社に製品を寄付

タイ商務省貿易促進省(DITP)に対し、1万缶以上のSEALCETイワシを人道支援として寄贈



タイ赤十字社へタイユニオン製品の無償提供

主な取り組み

- 1) タイ商務省貿易促進省(DITP)に対し、1万缶以上のSEALCETイワシを人道支援として寄贈
- 2) この製品は、タイ赤十字社のモバイルキッチンをサポートし、COVID-19の影響を受ける人々に食事を提供
- 3) SeaChangeの持続可能性戦略の一環として、タイ連合は持続可能な開発目標、ゼロハンガーに向けた取り組みを支援することを約束
- 4) タイ連合は、世界的な食品会社として、働く人々を支援するために、食糧援助を通じて人道支援を行う

主な関係者



タイユニオングループ



タイ赤十字

COVID-19対応事例) CPFによる冷凍・パッケージフードの提供

公立病院の医療スタッフ、医療従事者に対する支援

国内大手食品メーカーCPFが冷凍・パッケージフードの無償提供

国内大手食品加工メーカーCPFは、COVID-19に戦う保健省を全面支援



「Food from the Heart」プロジェクトメンバー

主な取り組み

- 1) バンコクに本社を置くCharoen Pokphand Foods (CPF) は、タイにおけるCOVID-19との戦いを支援することを約束。
- 2) 全国の公立病院の医療スタッフ、医療従事者へ無償で衛生的で調理せずにすぐに食べられる加工食品、冷凍食品、パッケージフードの提供を開始
- 3) 「Food from the Heart」プロジェクトには、バジルチキンとご飯、スパゲッティカルボナーラとエビのワンタンなどが含まれ、電子レンジ対応の食事のほか、炊きたてのご飯、鶏肉、豚肉料理のデリバリーが含まれる

主な関係者



CPグループ



タイ保健省

COVID-19対応事例) CPFによる食品とマスクの無償支援

移民労働者、住民に対する支援

CPフードが食品、マスクの無償支援

CPフードが移民労働者と感染拡大が続く地域の住民向けに食品、マスクの無償支援



主な取り組み

- 1) CPフードは、移民労働者と感染拡大が続く地域の住民向けに食品とマスク2万枚を無償支援
- 2) また、同社は労働保護ネットワーク（LPN）と協力し、約3万800個のパッケージ食品と1万個の卵も支給

主な関係者



CPF



CPフード

COVID-19対応事例) ビックC×商務省によるエビの消費促進キャンペーンの実施

企業に対する支援

コロナ再流行でエビ消費減、ビッグCが販促

ハイパーマーケットのビッグCスーパーセンターは、商務省と協力してエビの消費促進キャンペーンを実施



主な取り組み

- 1) タイの首都バンコク西郊サムットサコン県の水産市場で新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生したことを受けてエビの消費量が急減。
- 2) ハイパーマーケットのビッグCスーパーセンターは、商務省と協力してエビの消費促進キャンペーンを実施
- 3) マクロ、ビッグC、Tesco Lotus、ザモール、フードランド、ヴィラマーケットなどのチェーン店の運営会社は、1月に1,600トンのエビを購入することに合意

主な関係者



ビックC



テスコロータス

4. 現地FVC 再構築に向けた動向 4.4 第3国/国際機関による施策 COVID-19対応事例) ADBによるグリーンインフラへの資金提供

政府に対する支援

COVID-19に対抗するグリーンイニシアチブ

グリーンインフラに資金を提供し、公衆衛生対策、SMEによる雇用創出など社会的影響プロジェクトに資金を提供



主な取り組み

- 1) アジア開発銀行(ADB)は9月24日、タイ政府が革新的な資本市場イニシアチブを設計、発行、監視し、COVID-19からの回復を支援すると発表
- 2) グリーンインフラに資金を提供し、公衆衛生対策、SMEによる雇用創出など社会的影響プロジェクトに資金を提供するため、タイ初のサステナビリティ債券を支援
- 3) また、タイの景気回復を支援するために、緑と気候に強いインフラプロジェクトのパイプラインによる新たなパートナーシップ戦略を準備

COVID-19対応事例) 日本政府と民間企業による物資支援

農家に対する支援

野菜を自家栽培する取り組みを栃木県・福岡県企業が強力タッグで後押し

JICAは栃木県・福岡県の日本企業と密接に連携し、野菜の自家栽培に必要な物資支援（有機肥料100ト寄贈）を緊急支援として実施



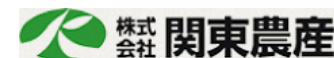
栃木県那須町の企業・株式会社関東農産、福岡県前原市の株式会社アイエム、
関東農産・アイエムが現地企業と設立した合弁企業のOne Star Emerald Co.Ltd
の三社は、タイの農家に有機肥料100トを寄贈



主な取り組み

- 1) タイ政府は、食糧危機回避のため、自家栽培野菜の自給率向上を目指し「食料安全保障のための自家栽培野菜を植える国民運動」（以下、「国民運動」）を展開
- 2) JICAはこの国民運動の「対象世帯の90%が野菜の自家栽培を行う」という目標達成をサポートするため、栃木県・福岡県の日本企業と密接に連携し、野菜の自家栽培に必要な物資支援（有機肥料100ト寄贈）を緊急支援として実施。
- 3) 寄贈先16県の全世帯数中、実際に植付けを行い、食料供給の安定がもたらされた世帯数は約223万世帯に及ぶ

主な関係者



栃木県、福岡県企業



JICA

COVID-19対応事例) アイコムアベニューグループによるデータ活用支援

企業に対する支援

Google アナリティクスによるデータ活用支援サービス開始

イー・エージェンシーの現地日系グループ会社icomm avenuグループは、Google アナリティクスによるデータ活用支援サービスを開始したことを発表



GAIQ（Google アナリティクス個人認定資格）取得者 8名（上写真）
対応可能な言語は、英語 8名、タイ語 5名、マレー語 1名、日本語 2名



主な取り組み

- 1) イー・エージェンシーの現地日系グループ会社 icomm avenuグループは、Google アナリティクスによるデータ活用支援サービスを開始したことを発表
- 2) サービス開始の目的は、リモートワーク・巣ごもり消費など、withコロナ時代の到来により現地でも日本以上に加速するデジタル化の流れに対して、現地に進出する日本企業や現地企業のビジネスの適応と成長への支援
- 3) Google アナリティクスの導入や使い方から、データ分析やマーケティング施策までサポートし、オウンドメディアの改善や、その先にあるデジタルマーケティング課題の解決に向けたPDCAサイクルの運用をサポート

主な関係者



株式会社イー・エージェンシー



アイコムアベニューグループ